

令和元年度事業シート

(一般会計・災害復旧費)

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
11	1	3	2	漁港災害復旧事業	建設経済部 農林水産課	1
11	1	3	99	漁港災害復旧事業 (繰越分)	建設経済部 農林水産課	3
11	2	1	2	土木施設災害復旧事業	建設経済部 都市建設課	5
11	2	1	99	土木施設災害復旧事業 (繰越分)	建設経済部 都市建設課	7

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港災害復旧事業	事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本岳仁		
実施の背景	災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。				
目的 (何をどうしたいのか)	台風などの災害により損壊した漁港、海岸保全施設を復旧する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	平成30年7月28日台風12号により被災した市営漁港の復旧工事を行った。 1 浜荻漁港 第二物揚場災害復旧工事 復旧延長L=5.4m、本體工N=1式、上部工N=1式、根固工N=5袋、砕石工A=100m ² 2 天面漁港 大浦船揚場災害復旧工事 復旧延長L=13.0m、叩きC○打設A=166m ² 3 天面漁港 東防波堤災害復旧工事 復旧延長L=4.5m、東防波堤N=1式、消波B L 取壊し (水中) N=1式 4 江見漁港 小舟付西船揚場・網干場災害復旧工事 復旧箇所N=2箇所、小舟付西船揚場N=1式、網干場護岸N=1式、仮設工N=1式			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	4,047 千円	14,029 千円	千円
	事業費内訳 H30年度	1 浜荻漁港 第二物揚場災害復旧工事 968,760円 2 天面漁港 大浦船揚場災害復旧工事 972,000円 3 天面漁港 東防波堤災害復旧工事 1,123,200円 4 江見漁港 小舟付西船揚場・網干場災害復旧工事 982,800円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	0 千円	6,848 千円	16,830 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	1,900 千円	千円	千円
	その他特財	千円	562 千円	千円	千円
	その他特財の内容	市営漁港整備事業分担金			
一般財源	0 千円	4,386 千円	16,830 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	6,848 千円	16,830 千円	0 千円	

事業番号

予算科目 (款項目) 11 - 1 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		漁港災害復旧事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	被災した漁港、海岸保全施設を速やかに復旧する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港災害復旧事業 (繰越分)		事業開始年度	平成29年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		係名	水産振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本岳仁	
実施の背景	災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。				
目的 (何をどうしたいのか)	平成29年10月22~23日の台風21号による浜荻漁港及び浜波太漁港の被害を復旧する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。		対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	45,846 千円	14,029 千円	千円
	事業費内訳 H30年度	・ 29年災市町漁第1号・2号・3号・4号・5号 浜荻漁港災害復旧合併工事 39,467,520円 ・ 29年災市町漁第6号・7号 浜波太漁港災害復旧合併工事 6,377,760円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	48,647 千円	16,830 千円	0 千円
財源 内訳	国庫支出金	千円	29,976 千円	千円	千円
		国庫支出金の内容 漁港施設災害復旧事業費国庫負担金			
	地方債	千円	10,400 千円	千円	千円
	その他特財	千円	4,585 千円	千円	千円
		その他特財の内容 市営漁港整備事業 (災害復旧) 分担金			
	一般財源	0 千円	3,686 千円	16,830 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	48,647 千円	16,830 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		漁港災害復旧事業 (繰越分)			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	被災した漁港、海岸保全施設を速やかに復旧する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	土木施設災害復旧事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課			
根拠法令等			係名	維持係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄			
実施の背景	異常な天然現象に起因して被災した公共土木施設について、再度災害や被害の拡大を防止するため、迅速な対応を行う。						
目的 (何をどうしたいのか)	被災した道路や河川等の公共土木施設を復旧する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (道路利用者、河川流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
	小規模被災箇所の復旧		0	千円	小規模被災箇所を修繕料で復旧する		
	災害復旧国庫負担申請で必要となる災害査定設計書を作成するための測量業務委託 (河川2箇所、道路3箇所)		1,609	千円			
	査定結果を基にした災害復旧工事の実施 (河川2箇所、道路3箇所)		6,760	千円	被災箇所を災害復旧事業で復旧する		
				千円			
関連事業 (同一目的事業等)	道路橋梁維持補修事業、河川維持補修事業						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	0 千円	8,369 千円	32,527 千円	35,483 千円		
	事業費内訳 H30年度	測量委託料 (5箇所) 1,609千円、工事請負費 (5箇所) 6,760千円 (10,207千円 R1に繰越)					
	人件費	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.7 人 9,523 千円	0.8 人 4,202 千円	0.7 人 3,921 千円	
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	0.0 人 千円	
		人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.7 人 9,523 千円	0.8 人 4,202 千円	0.7 人 3,921 千円	
	総事業費	8,403 千円	17,892 千円	36,729 千円	39,404 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	4,508 千円	9,091 千円	19,456 千円		
	国庫支出金の内容 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金						
	地方債	0 千円	2,200 千円	4,500 千円	9,600 千円		
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円		
	その他特財の内容						
一般財源	8,403 千円	11,184 千円	23,138 千円	10,348 千円			
財源合計	8,403 千円	17,892 千円	36,729 千円	39,404 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		土木施設災害復旧事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		小規模被災箇所を修繕料で復旧する	箇所	0 / 0	93 / 93	25 / 25
		被災箇所を災害復旧事業で復旧する	箇所	5 / 5	10 / 10	6 / 6
	単位当たりコスト	工事請負費 / 箇所数	千円	3,393	4,163	4,862
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害復旧事業は、被災した公共土木施設を速やかに復旧させ、再度災害や被災の拡大の防止のために迅速な対応が求められる。そのため、災害査定にて復旧が可能となった施設については、早期の工事発注を行う。(現年災の地方債起債充当率は100%だが、過年災は90%に落ちてしまう)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		被災した年度内に工事発注を行う	箇所	5 / 5	10 / 10	6 / 6
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	災害復旧事業は、業務量を予定することができなく突発的に発生するものであるため、職員にかなり負担となる。災害査定までの間、ほぼ毎日時間外勤務となるため、決まった職員が長時間残業することがないよう係を超えて共同で事務に取り組んでいる。また、予算面では起債充当率が過年災となると下がってしまうため、現年での早期工事発注が必要となる。 維持系の通常業務も並行して行わなくてはならないため、災害の発生件数が多くなれば、必然的に時間外勤務も増えてしまう。業務の平準化が難しい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		小規模な被災個所の復旧を行う修繕料においては、道路橋梁維持補修事業へ移行されたため、事業費が0となっている。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	土木施設災害復旧事業 (繰越分)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	異常な天然現象に起因して被災した公共土木施設について、再度災害や被害の拡大を防止するため、迅速な対応を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	被災した道路や河川等の公共土木施設を復旧する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (道路利用者、河川流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	査定結果を基にした災害復旧工事の実施 (河川3箇所、道路6箇所)		28,001	千円	被災箇所を災害復旧事業で復旧する	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	道路橋梁維持補修事業、河川維持補修事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	10,207 千円	28,001 千円	32,527 千円	35,483 千円	
	事業費内訳 H30年度	工事請負費 (9箇所) 28,001千円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,681 千円	0.8 人 4,202 千円	0.7 人 3,921 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,681 千円	0.8 人 4,202 千円	0.7 人 3,921 千円
	総事業費	13,008 千円	29,682 千円	36,729 千円	39,404 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,634 千円	17,698 千円	9,091 千円	19,456 千円	
	国庫支出金の内容 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金					
	地方債	0 千円	8,800 千円	4,500 千円	9,600 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	6,374 千円	3,184 千円	23,138 千円	10,348 千円		
財源合計	13,008 千円	29,682 千円	36,729 千円	39,404 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		土木施設災害復旧事業 (繰越分)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		小規模被災箇所を修繕料で復旧する		箇所	0 / 0	93 / 93	25 / 25
		被災箇所を災害復旧事業で復旧する		箇所	9 / 9	10 / 10	6 / 6
	単位当たりコスト		工事請負費	/ 箇所数	千円	4,029	4,163
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害復旧事業は、被災した公共土木施設を速やかに復旧させ、再度災害や被災の拡大の防止のために迅速な対応が求められる。そのため、災害査定にて復旧が可能となった施設については、早期の工事発注を行う。(現年災の地方債起債充当率は100%だが、過年災は90%に落ちてしまう)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		被災した年度内に工事発注を行う		箇所	9 / 9	10 / 10	6 / 6
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	災害復旧事業は、業務量を予定することができなく突発的に発生するものであるため、職員にかなり負担となる。災害査定までの間、ほぼ毎日時間外勤務となるため、決まった職員が長時間残業することがないよう係を超えて共同で事務に取り組んでいる。また、予算面では起債充当率が過年災となると下がってしまうため、現年での早期工事発注が必要となる。 維持系の通常業務も並行して行わなくてはならないため、災害の発生件数が多くなれば、必然的に時間外勤務も増えてしまう。業務の平準化が難しい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							